

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社JCLバイオアッセイ 上場取引所 大
 コード番号 2190 URL http://www.jclbio.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 靱山 邦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名) 田中 雅樹 (TEL) 06(4863)5020
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,336	△13.9	△236	—	△313	—	△301	—
23年3月期第3四半期	1,552	16.5	192	—	△127	—	△207	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △322百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △288百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△91.32	—
23年3月期第3四半期	△62.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,849	664	17.3
23年3月期	3,866	1,004	26.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 664百万円 23年3月期 1,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,397	12.7	△222	—	△257	—	△346	—	△104.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	3,306,000株	23年3月期	3,306,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	300株	23年3月期	240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	3,305,749株	23年3月期3Q	3,305,801株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループがサービスを提供する医薬品業界においては、主力医薬品の特許切れが相次ぎ、早期の新薬開発が重要となっていますが、世界的な新薬承認審査の厳格化等の影響により新薬開発は困難化しております。また、世界医薬品市場における日本市場の相対的縮小傾向が長期化し、国際競争力の強化が重要となっており、製薬会社にとっては厳しい事業環境が続いております。このような事業環境の中、製薬会社は、医薬品開発において一層の効率化とスピードアップが必要となっており、医薬品開発を支援するCRO（医薬品開発受託研究機関）の重要性はますます高まっております。

このような状況下で当社グループは、主力事業のバイオアナリシスにおいて、日本と米国に研究所を有するというグループシナジーを活用した営業活動を開始し、事業計画の達成に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,336,721千円（前年同期比13.9%減）、営業損失236,420千円（前年同期は営業利益192,983千円）、経常損失313,971千円（前年同期は経常損失127,279千円）、四半期純損失301,865千円（前年同期は四半期純損失207,593千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

・日本

日本においては、営業人員を増員するとともに、新たな営業拠点として横浜オフィス（神奈川県横浜市）を開設し、更なる受注獲得を目指し営業力強化を図っております。しかしながら、延期等となった試験が想定より多かった事から、売上高は1,256,620千円（前年同期比19.1%減）、また売上高の減少及び稼働率の低下により営業損失57,143千円（前年同期は営業利益192,983千円）となりました。

このうちバイオアナリシスにおいては、大型臨床試験の開始時期延期による影響が大きく、売上高は1,031,463千円（前年同期比23.3%減）となりました。一方、医薬品品質安定性試験においては、試験の中止、延期の影響があったものの、売上高は225,156千円（前年同期比8.2%増）となりました。

・米国

米国においては、引き続き研究員のトレーニングに注力するとともに、積極的な営業活動を展開しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は80,100千円となりましたが、先行投資による費用負担が大きく営業損失180,479千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,476千円減少して3,849,084千円となりました。これは主に、現金預金の減少188,876千円、建物及び構築物の減少56,339千円、工具器具備品の増加122,978千円、長期前払費用の増加15,305千円、及び仕掛品の増加85,983千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ321,870千円増加して3,184,338千円となりました。これは主に、長期借入金の増加299,869千円、前受金の増加114,961千円、及び未払法人税等の減少98,192千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ339,347千円減少して664,745千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失301,865千円の計上、及び配当金の支払16,528千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、現時点では、平成23年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,394	658,517
売掛金	261,776	250,864
仕掛品	308,781	394,765
原材料及び貯蔵品	46,746	46,652
その他	106,135	139,642
貸倒引当金	△1,426	△1,370
流動資産合計	1,569,407	1,489,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,004,166	947,827
工具、器具及び備品(純額)	342,291	465,270
土地	461,909	453,958
その他(純額)	365,005	325,718
有形固定資産合計	2,173,373	2,192,774
無形固定資産	16,640	43,441
投資その他の資産	99,376	117,061
固定資産合計	2,289,390	2,353,277
繰延資産	7,763	6,735
資産合計	3,866,561	3,849,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,977	42,962
短期借入金	630,000	630,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	132,398	143,996
未払法人税等	99,437	1,244
賞与引当金	96,403	49,149
受注損失引当金	43,916	60,069
その他	268,731	413,126
流動負債合計	1,308,865	1,440,548
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	634,571	922,842
退職給付引当金	120,085	137,509
役員退職慰労引当金	29,720	34,965
資産除去債務	13,934	14,135
その他	255,291	234,337
固定負債合計	1,553,603	1,743,790
負債合計	2,862,468	3,184,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	576,466	258,072
自己株式	△162	△181
株主資本合計	1,104,115	785,703
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△100,022	△120,957
その他の包括利益累計額合計	△100,022	△120,957
純資産合計	1,004,093	664,745
負債純資産合計	3,866,561	3,849,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,552,482	1,336,721
売上原価	998,572	1,089,533
売上総利益	553,909	247,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,200	56,700
給料及び手当	77,941	117,693
賞与	15,051	16,616
法定福利費	16,813	18,980
賞与引当金繰入額	6,495	6,258
退職給付費用	6,967	7,080
役員退職慰労引当金繰入額	5,105	5,245
旅費及び交通費	6,729	15,287
保険料	8,603	11,876
支払手数料	30,691	41,484
減価償却費	3,003	11,478
研究開発費	59,373	100,467
その他	65,950	74,438
販売費及び一般管理費合計	360,925	483,607
営業利益又は営業損失(△)	192,983	△236,420
営業外収益		
受取利息	210	70
受取配当金	2	—
保険解約返戻金	460	108
受取手数料	3,049	—
助成金収入	—	2,900
その他	347	3,883
営業外収益合計	4,069	6,962
営業外費用		
支払利息	19,110	20,676
社債利息	4,519	4,238
社債発行費償却	1,027	1,027
為替差損	54,998	58,517
開業費償却	244,676	—
その他	—	53
営業外費用合計	324,331	84,513
経常損失(△)	△127,279	△313,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,028	—
固定資産売却益	28	1
特別利益合計	1,056	1

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	99	48
固定資産売却損	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,595	—
特別損失合計	9,706	48
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,929	△314,018
法人税、住民税及び事業税	63,709	1,035
法人税等調整額	7,954	△13,188
法人税等合計	71,664	△12,153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△207,593	△301,865
四半期純損失(△)	△207,593	△301,865

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△207,593	△301,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△81,163	△20,935
その他の包括利益合計	△81,163	△20,935
四半期包括利益	△288,756	△322,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,756	△322,800
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬訂正)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が8,958千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が8,958千円増加しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,552,482	—	1,552,482	1,552,482
計	1,552,482	—	1,552,482	1,552,482
セグメント利益	192,983	—	192,983	192,983

(注) 米国については、開業準備中でありますので、売上高及びセグメント利益はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,256,620	80,100	1,336,721	1,336,721
計	1,256,620	80,100	1,336,721	1,336,721
セグメント損失(△)	△57,143	△180,479	△237,623	△237,623

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△237,623
セグメント間取引消去	1,203
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△236,420

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループがサービスを提供する医薬品業界の急速な経営環境の変化に、これまで以上に機動的に対応できる仕組みの構築などから、第1四半期連結会計期間より経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる報告セグメントを見直し、「バイオアナリシス(西脇ラボ)」、「バイオアナリシス(大阪ラボ)」、「バイオアナリシス(米国ラボ)」及び「医薬品品質安定性試験」から「日本」、「米国」に変更しております。なお、この変更により、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについて、変更後のマネジメント・アプローチに基づく新しい報告セグメントの区分により開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。